

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月21日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 天泉  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役 財務経理本部長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000  
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,126	—	△265	—	△552	—	△6,060	—
27年3月期	30,340	15.5	337	—	253	—	△2,857	—

(注) 包括利益 27年10月期 △7,722百万円(—%) 27年3月期 △3,510百万円(—%)

	1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	△38.99	—	△454.3	△3.2	△6.4
27年3月期	△34.60	—	△79.1	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 △4百万円 27年3月期 △369百万円

決算期変更により、平成27年10月期は7ヵ月(平成27年4月1日~平成27年10月31日)の変則決算であるため、平成27年10月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	4,606	140	1.9	0.36
27年3月期	30,130	7,484	8.6	31.25

(参考) 自己資本 27年10月期 87百万円 27年3月期 2,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	△1,166	2,609	△271	2,129
27年3月期	△72	△7,192	267	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日~平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	52.7	424	—	371	—	377	—	1.55

決算期変更により、平成27年10月期は7ヵ月(平成27年4月1日~平成27年10月31日)の変則決算であるため、平成27年10月期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 除外2社（社名）北京鍵鑫実華科技发展有限公司、神州数碼通用軟件有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更（注）：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 会計方針の変更につきましては、添付資料10ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項、（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）（注）	27年10月期	241,925,000株	27年3月期	82,779,900株
② 期末自己株式数	27年10月期	192,954株	27年3月期	192,900株
③ 期中平均株式数（注）	27年10月期	155,415,894株	27年3月期	82,587,000株

(注) 平成27年6月30日付で第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭出資）および平成27年10月29日付で新株予約権の一部行使が行われ、期末発行済株式数は、241,925,000株（うち自己株式数192,954株）、当期中平均株式数は、155,415,894株となりました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	4,126	—	△198	—	△372	—	△421	—
27年3月期	8,381	△14.2	△18	—	△437	—	△13,823	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	△2 71	—
27年3月期	△167 38	—

決算期変更により、平成27年10月期は7ヵ月（平成27年4月1日～平成27年10月31日）の変則決算であるため、平成27年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年10月期	4,414		188		3.1		0 56	
27年3月期	8,735		△5,014		△57.4		△60 71	

(参考) 自己資本 27年10月期 134百万円 27年3月期 △5,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(株主資本の金額が著しい変動があった場合の注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国を始めとするアジア経済の先行き不透明感などから、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられるものの、企業や内需関連の大手企業などの収益が改善し、設備投資の増加や株高などを背景にして、ゆるやかに回復の基調を示しながら推移してまいりました。

また、当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は改善の傾向が現れ始めてまいりました。

こうした状況の中、当社グループは、平成27年6月29日開催の定時株主総会において第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年6月30日付で募集株式の払込手続きが完了いたしました。その後、平成27年10月29日付で株式会社ネクスグループによる新株予約権の一部行使により、財務面において資本増強を実現しております。これにより債務超過は解消いたしました。

また、賃貸料の大幅な削減と本社部門の規模を適正水準にすることを目的として、平成27年11月1日から、新オフィスに移転するなど、経費支出の抜本的な見直しをはじめとした経費削減を実施しております。

新生S J Iとして、取締役をはじめとする経営体制の大幅な刷新を行い、様々な取り組みに着手しております。なかでもグループ会社間の人材の相互交流に注力しており、こうした交流の中から、営業促進の連携が着実に進んでおります。グループ会社の顧客に対し、当社が営業活動を行うことにより、新たな顧客層の開拓や、これまでにないニーズの掘り起こしを行ってまいりました。また、人材の育成・強化を目的とした社内技術者向けの研修の充実や、KPI（重要業績評価指標）の設定による事業マネジメント、更にプロジェクトの徹底した管理についても、引き続き強化いたしました。GM（グループマネージャー）制度によるプロジェクトごとの課題発見およびその対応は、更に迅速化しております。

現在当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より平成27年2月25日付にて、特設注意市場銘柄に指定されております。過年度における不祥事の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。具体的には、経営トップを始めとする役員全員のコンプライアンス意識の向上（コンプライアンス研修の充実等）、取締役会に対する監視機能の強化、監査体制の機能強化、内部通報制度の強化等を通じて、ガバナンス重視の経営に向けて社内体制の強化を図っております。

なお、平成27年8月31日付「元取締役に対する損害賠償請求にかかる合意書の締結および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」とおり、当社の元取締役3名に対し損害賠償請求を行いました。当該賠償額約2億円は特別利益として計上しております。

特設注意市場銘柄指定による、当社への発注の影響を最小限にとどめるべく、随時顧客への説明を行い、信頼回復への努力を続けたことで、売上高は計画値を上回りました。特に流通系の顧客からの受注が好調でありました。また、中国へのオフショア開発委託も好調であり、利益面で貢献いたしました。当社は、日本企業向けシステム開発の豊富な経験とハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託を創業以来行っており、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。なお、営業利益においては、平成27年9月以降、単月黒字を継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,126百万円、営業損失は内部統制費用等の負担により、265百万円、経常損失は552百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は6,060百万円となりました。

また、本日付で「平成27年10月期連結業績予想と実績値との差異および前期個別実績と当期個別実績との差異に関するお知らせ」を開示しておりますので、併せてご参照ください。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は平成27年10月1日の臨時株主総会により、事業年度の末日を従来の3月31日から10月31日に変更いたしました。これにより平成27年10月期は7ヵ月（平成27年4月1日～平成27年10月31日）の変則決算であるため、平成27年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

②来期の見通し

日本国内の景気は回復基調にあり企業収益にも改善の動きが見られ、情報システム投資は堅調に推移しています。当社は好調である流通系の顧客向けのサービスを中心に主要顧客である大手システムインテグレーター（S I e r）のコア事業への参画を優先とした体制構築と提案により、より高度で専門性の高いシステム開発サービスの提供に努めてまいります。

また、株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）の子会社として、当社のシステム開発のノウハウを最大限活かし、同社が積極的に取り組んでいるロボット関連分野、自動車テレマティクス分野、クラウドソーシング分野等への事業展開を推進してまいります。加えて、グループ各社との顧客アカウントやノウハウを共有することで、双方の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発および共同研究、人材の相互交流などを実施し、売上げの拡大と業務の効率化をはかっております。

上記をもとに、来期の連結業績を以下のとおり想定しております。

売上高	6,300百万円
営業利益	424百万円
経常利益	371百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	377百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、82.3%減少し、3,964百万円となりました。これは主に売掛金が17,607百万円減少したこと、前渡金が1,250百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、91.8%減少し、641百万円となりました。これは主に投資有価証券が4,151百万円減少したこと、のれんが2,762百万円減少したなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて84.7%減少し、4,606百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、82.5%減少し、3,543百万円となりました。これは主に短期借入金が3,581百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が2,500百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が2,434百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61.1%減少し、921百万円となりました。これは主に繰延税金負債が959百万円減少したこと、長期借入金が475百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて80.3%減少し、4,465百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、98.1%減少し、140百万円となりました。これは主に資本金および資本剰余金が5,584百万円増加したものの、利益剰余金が6,415百万円減少したこと、非支配株主持分が4,903百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、1,166百万円となりました。主な減少要因としては税金等調整前当期純損失を5,915百万円計上したことなどによるものであり、主な増加要因としては、関係会社株式売却損を2,945百万円計上したこと、債権放棄損を2,911百万円計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、2,609百万円となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入2,548百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、271百万円となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入4,070百万円であり、主な減少要因としては短期借入金の純減額2,548百万円、長期借入金の返済による支出1,929百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年10月期
自己資本比率	38.3%	23.7%	11.8%	8.6%	1.9%
時価ベースの自己資本比率	39.0%	18.4%	16.2%	16.2%	204.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.93年	3.88年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	7.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期（平成27年4月1日～平成27年10月31日の7カ月変則決算）につきましても、営業外費用および特別損失の計上にともない、結果として大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。これにより、誠に遺憾ながら前期に引続き、当期の期末配当を無配とすることといたしました。

また、来期の剰余金の配当につきましては、当社といたしましては一刻も早く業績の立て直しを行い、財務体質を強化することが株主様の長期的な利益につながると考え、誠に遺憾ではありますが無配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響をおよぼす可能性のある主なリスクおよび変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスクおよび変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① システム開発プロジェクトの採算性について

当社が請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社では、契約時における見積もりの精度の向上をはかるべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

#### ② 為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。そのため、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### ③ 中国子会社の資本回収について

当社では、中国に所在する連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 知的財産権への対応について

当社グループにおいて、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求および使用差止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑦ 顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っております。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しております。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所およびそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営生成および財政状況等に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑨ 不適正な会計処理に関する影響について

当社は、第三者委員会の結果をふまえ過年度の会計処理訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成27年2月25日付にて、特設注意市場銘柄指定されております。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて経営監視委員会による継続的な助言とモニタリングを尊重しながら、着実に経営の改革を実行していくことを通じて、より一層透明性の高い経営を行い再発防止に取り組んでまいります。1年後の内部管理体制状況について記載した「内部管理体制確認書」を東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなると認められる場合には上場廃止となります。

## ⑩ 株式の希薄化に関するリスク

当社は株式会社ネクスグループ (JASDAQ : 6634)、SEQUEdge INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDおよび株式会社SRAを割当先として、新株予約権を発行しております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式



価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 親会社との関係について

当社の親会社は株式会社ネクスグループ、株式会社フィスコおよびSEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDであります。(株式会社ネクスグループの親会社である、株式会社フィスコ、シークエッジインベストメントインターナショナル リミテッドは当社の親会社に該当いたします。)

株式会社ネクスグループ (JASDAQ : 6634) は、当連結会計期間において、当社の議決権総数の55.2%を保有している親会社であり、当社は株式会社ネクスグループの親会社である株式会社フィスコ (JASDAQ : 3807) を中心とする企業グループに属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社の事業および業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社3社、連結子会社6社、持分法非適用関連会社1社から構成されております。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、情報サービス事業の単一セグメントに変更いたしました。

事業の内容	内容
情報サービス	システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

### 情報サービス事業

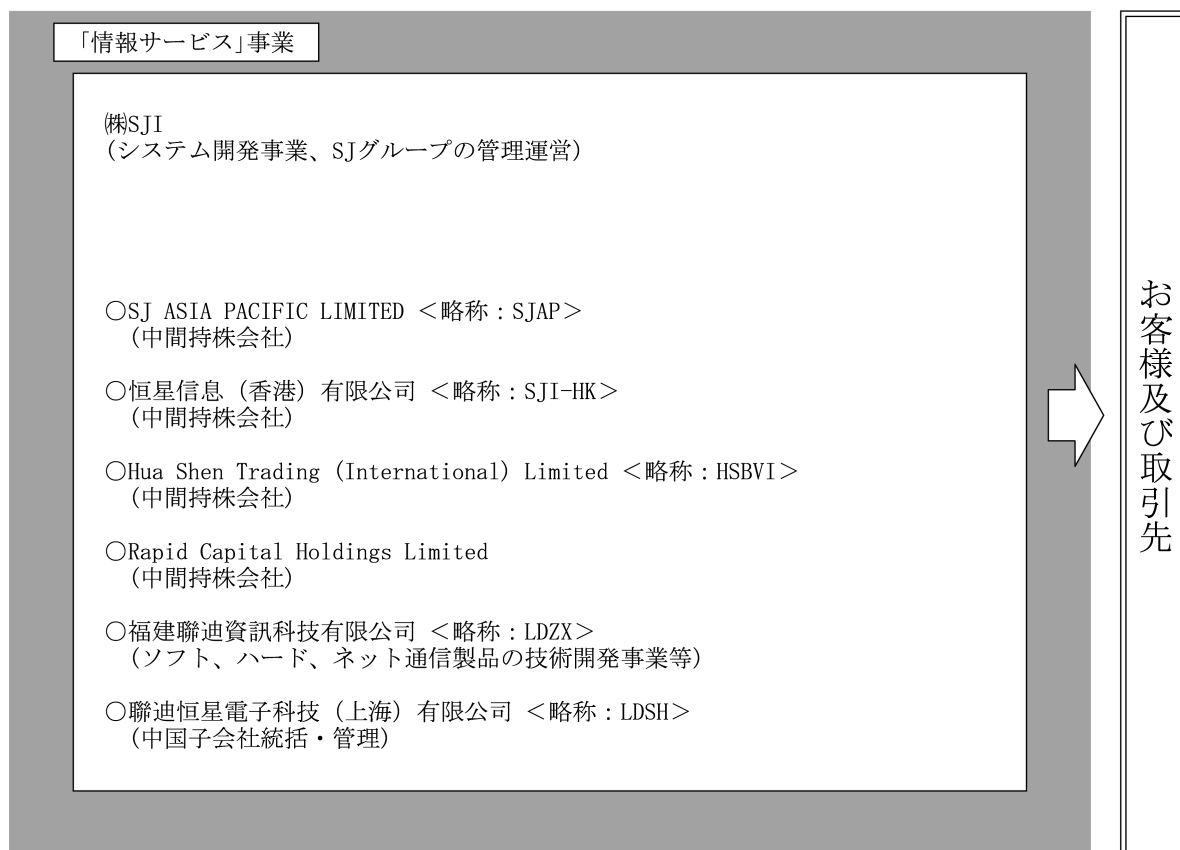
当社グループでは、システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業を主力事業としております。

当社グループは、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業、流通業等のエンドユーザ顧客からのシステム開発を大手 S I e r を通じて受注しております。

また多くの大手 S I e r からコアパートナーの認定を受け、大型案件の受注拡大を目指しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システムがあり、このような高度な情報処理システムを活かしてシステム開発事業を展開しております。

当社および当社の関係会社の事業における位置付けの関連を表した事業系統図は、以下のとおりであります。  
(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております（6社）。  
2. 上記に記載した会社の他、持分法非適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術・スピード・スケールといった強みを生かし、情報サービス分野におけるプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

当社グループの高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上という観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるシステム開発の強化として、顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。

さらに親会社グループとの営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発および共同研究、人材の相互交流などを実施し、売上げの拡大と業務の効率化をはかり、当社グループ全体の収益モデルの多様化をはかってまいります。

また、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、コンプライアンス重視の経営方針のもと、企業価値向上を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されております。過年度における不祥事の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進めており、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に全社一丸となって取り組んでおります。具体的な再発防止策は以下のとおりです。

- ① 不適切な取引の発生防止に向けた取引チェック機能の充実・強化
- ② 関係会社の管理体制の充実・強化
- ③ 財務経理部門の機能の充実・強化
- ④ 公印（会社実印）の適正な管理体制の構築
- ⑤ 内部通報制度の有効・充実化
- ⑥ 全社的なコンプライアンス意識向上に向けた研修受講の義務化
- ⑦ 貸付債権・借入債務・仮払金等の管理および会計上の見積りの客観的実施過程の確保

特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、これら再発防止策に取り組むと同時に、内部管理体制等の整備と運用に取り組んでおります。当社では、取締役会の諮問機関として当社と利害関係を有しない外部有識者から構成される経営監視委員会を設置し、毎月1～2回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認を行っております。経営監視委員会による継続的な助言とモニタリングを尊重しながら、着実に経営の改革を実行していくことを通じて、より一層透明性の高い経営を目指してまいります。また、経営監視委員会には、再発防止策を徹底することは勿論のこと、当社が特定の利害関係を有する支配株主との間の取引等を行うにあたり、適正性および健全性確保の観点からも、助言・指導を頂いております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載のとおりであります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,312	2,129,032
受取手形及び売掛金	19,039,515	1,431,810
親会社株式	-	84,505
商品及び製品	259	-
仕掛品	95,650	45,483
原材料及び貯蔵品	91,609	-
前渡金	1,250,799	-
繰延税金資産	298,127	-
短期貸付金	1,998,171	1,244,903
未収入金	1,358,106	1,703,598
その他	782,932	137,924
貸倒引当金	△3,630,489	△2,813,038
流動資産合計	22,343,995	3,964,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,946	28,265
減価償却累計額	△102,298	△1,509
建物及び構築物(純額)	44,648	26,755
機械装置及び運搬具	165,360	-
減価償却累計額	△112,166	-
機械装置及び運搬具(純額)	53,193	-
工具、器具及び備品	259,484	77,321
減価償却累計額	△199,336	△53,998
工具、器具及び備品(純額)	60,148	23,323
土地	1,139	1,139
リース資産	19,188	11,390
減価償却累計額	△7,421	△6,264
リース資産(純額)	11,767	5,125
有形固定資産合計	170,897	56,344
無形固定資産		
のれん	2,762,012	-
ソフトウェア	44,475	56,036
その他	40,108	1,764
無形固定資産合計	2,846,596	57,800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,357,007	205,497
出資金	86,550	13,650
長期貸付金	1,612,843	1,305,463
繰延税金資産	13,551	-
長期未収入金	2,653,862	2,643,331
その他	170,422	146,786
貸倒引当金	△4,124,842	△3,786,947
投資その他の資産合計	4,769,395	527,781
固定資産合計	7,786,889	641,926
資産合計	30,130,885	4,606,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,863	557,110
短期借入金	4,065,858	484,049
1年内償還予定の社債	2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,857,941	1,423,063
未払金	1,119,302	521,497
未払法人税等	2,929,652	9,170
リース債務	4,434	2,398
賞与引当金	108,025	133,145
その他	4,526,946	413,282
流動負債合計	20,280,024	3,543,718
固定負債		
長期借入金	1,355,000	880,000
リース債務	6,368	3,010
繰延税金負債	960,850	1,356
その他	44,412	37,379
固定負債合計	2,366,631	921,746
負債合計	22,646,656	4,465,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	6,348,558
資本剰余金	8,395,471	11,183,710
利益剰余金	△11,124,794	△17,540,359
自己株式	△88,942	△88,945
株主資本合計	733,836	△97,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	△20,385
繰延ヘッジ損益	△1,258	△497
為替換算調整勘定	1,845,321	205,321
その他の包括利益累計額合計	1,846,919	184,438
新株予約権	-	53,278
非支配株主持分	4,903,472	-
純資産合計	7,484,228	140,680
負債純資産合計	30,130,885	4,606,146



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	30,340,499	4,126,292
売上原価	25,810,126	3,381,350
売上総利益	4,530,372	744,941
販売費及び一般管理費	4,192,864	1,010,376
営業利益又は営業損失(△)	337,508	△265,434
営業外収益		
受取利息	100,512	4,204
受取配当金	586	-
為替差益	1,680,911	-
政府奨励金	145,047	-
その他	23,705	7,543
営業外収益合計	1,950,763	11,748
営業外費用		
支払利息	793,505	247,655
為替差損	-	4,333
有価証券売却損	-	10,034
持分法による投資損失	369,028	4,273
支払手数料	131,939	13,237
貸倒引当金繰入額	715,291	19,510
その他	25,377	35
営業外費用合計	2,035,142	299,078
経常利益又は経常損失(△)	253,129	△552,764
特別利益		
固定資産売却益	-	921
貸倒引当金戻入額	-	36,968
受取損害賠償金	-	198,057
関係会社株式交換益	-	29,544
投資有価証券売却益	19,019	-
関係会社株式売却益	335,000	1,014,833
債務免除益	-	318,548
出資金売却益	-	83,906
持分変動利益	589,809	-
その他	18,685	-
特別利益合計	962,515	1,682,779
特別損失		
減損損失	3,998,808	37,853
固定資産除却損	4,330	1,991
投資有価証券売却損	9,664	-
関係会社株式売却損	1,210,846	3,960,086
会員権売却損	2,670	-
貸倒引当金繰入額	514,566	115,282
課徴金	214,260	-
債権放棄損	-	2,911,152
本社移転費用	-	18,826
特別損失合計	5,955,146	7,045,192
税金等調整前当期純損失(△)	△4,739,502	△5,915,178
法人税、住民税及び事業税	337,094	26,819
法人税等調整額	△73,095	118,252

法人税等合計	263,999	145,071
当期純損失(△)	△5,003,501	△6,060,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,145,925	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,857,576	△6,060,250

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
当期純損失 (△)	△5,003,501	△6,060,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,709	△23,241
繰延ヘッジ損益	3,463	760
為替換算調整勘定	1,382,539	△1,640,000
持分法適用会社に対する持分相当額	113,659	-
その他の包括利益合計	1,492,954	△1,662,481
包括利益	△3,510,547	△7,722,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,090,971	△7,722,731
非支配株主に係る包括利益	△1,419,576	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△8,298,132	△88,942	3,560,498
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,857,576		△2,857,576
自己株式の取得					
連結範囲の変動			30,914		30,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,826,662	-	△2,826,662
当期末残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,565	△4,721	1,075,470	1,080,314	-	9,660,215	14,301,029
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,857,576
自己株式の取得							
連結範囲の変動			△851,644	△851,644		△3,280,117	△4,100,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,709	3,463	1,621,494	1,618,248	-	△1,476,625	141,623
当期変動額合計	△6,709	3,463	769,850	766,604	-	△4,756,743	△6,816,800
当期末残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	-	4,903,472	7,484,228

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836
当期変動額					
新株の発行	2,185,034	2,185,034			4,370,068
新株の発行（新株予約権の行使）	611,422	611,422			1,222,844
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,060,250		△6,060,250
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		△8,217	△355,315		△363,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,796,456	2,788,238	△6,415,565	△2	△830,872
当期末残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	-	4,903,472	7,484,228
当期変動額							
新株の発行							4,370,068
新株の発行（新株予約権の行使）							1,222,844
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△6,060,250
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動			△4,751,767	△4,751,767		△4,903,472	△10,018,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,241	760	3,111,767	3,089,286	53,278		3,142,565
当期変動額合計	△23,241	760	△1,640,000	△1,662,481	53,278	△4,903,472	△7,343,547
当期末残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	-	140,680



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,739,502	△5,915,178
減価償却費	747,575	18,877
減損損失	3,998,808	37,853
のれん償却額	393,266	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234,376	41,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,828	26,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,179	-
受取利息及び受取配当金	△101,098	△4,204
支払利息	793,505	247,655
為替差損益 (△は益)	76,981	4,333
持分法による投資損益 (△は益)	369,028	4,273
持分変動損益 (△は益)	△589,809	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△921
固定資産除却損	4,330	1,991
出資金売却損益 (△は益)	-	△83,906
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,355	10,034
関係会社株式売却損益 (△は益)	875,846	2,945,253
債権放棄損	-	2,911,152
貸倒損失	-	83,536
債務免除益	-	△318,548
関係会社株式交換益	-	△29,544
課徴金	214,260	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,089,272	80,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,893	50,167
仮払金の増減額 (△は増加)	△36,965	25,433
前渡金の増減額 (△は増加)	10,257,538	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,450	△624,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253,334	△93,403
その他	△2,079,774	△478,872
小計	684,411	△1,060,637
利息及び配当金の受取額	104,518	353,671
利息の支払額	△408,034	△260,717
課徴金の支払額	△20,000	△194,260
法人税等の支払額	△433,574	△4,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,678	△1,166,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,313	-
定期預金の払戻による収入	39,090	-
有形固定資産の取得による支出	△151,268	△33,343
有形固定資産の売却による収入	-	4,797
無形固定資産の取得による支出	△46,804	△16,800
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	249,878	3,000
関係会社株式の売却による収入	715,740	2,548,982
出資金の売却による収入	-	64,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,590,571	△73,134
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	185,656
事業譲渡による収入	58,537	-
貸付けによる支出	△314,970	-
貸付金の回収による収入	61,397	12,995
敷金及び保証金の差入による支出	△45,204	△87,408
敷金及び保証金の回収による収入	39,459	150
その他	△565	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,192,594</b>	<b>2,609,069</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
制限付預金の引出による収入	14,146	62,500
制限付預金の預入による支出	△16,336	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,438	△2,548,140
長期借入金の返済による支出	△1,920,558	△1,929,139
配当金の支払額	△410	△1,276
株式の発行による収入	-	4,070,078
新株予約権の発行による収入	-	76,113
非支配株主からの払込みによる収入	2,141,685	-
その他	△4,330	△1,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>267,634</b>	<b>△271,367</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,104	△2,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,767,534	1,169,473
現金及び現金同等物の期首残高	7,727,093	959,558
現金及び現金同等物の期末残高	959,558	2,129,032

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました5,646,248千円は、「未払金」1,119,302千円、「その他」4,526,946千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月30日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式124,859,100株、及び平成27年10月29日付で新株予約権の行使により34,286,000株を発行いたしました。

この結果、当連結会年年度において、資本金が2,796,456千円、資本剰余金が2,788,238千円増加し、当連結会計期間末において資本金が6,348,558千円、資本剰余金が11,183,710千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

前連結会計年度において、当社グループは、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、当社グループは「中国」における主要な事業会社の譲渡に伴い、「中国」を報告セグメントとすることの重要性が無くなったため、当社が行っている「情報サービス事業」を単一セグメントとすることが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	31円25銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,484,228	140,680
普通株式に係る純資産額(千円)	2,580,756	87,402
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	4,903,472	—
普通株式の発行済株式数(株)	82,779,900	241,925,000
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	82,587,000	241,732,046

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△34円60銭	△38円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△2,857,576	△6,060,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,857,576	△6,060,250
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	155,415,894
(3) 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり親会社株主に帰属する当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成24年11月27日 取締役会 決議の取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付社債 普通株式 20,833,300株	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,151	2,115,375
売掛金	1,081,842	1,100,135
親会社株式	-	84,505
仕掛品	97,667	45,483
前払費用	74,349	37,787
繰延税金資産	103,961	-
短期貸付金	9,697,048	3,427,408
未収入金	2,160,354	2,607,071
その他	658,013	15,854
貸倒引当金	△6,034,887	△5,498,638
流動資産合計	8,253,500	3,934,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,648	26,755
工具、器具及び備品	17,748	23,083
土地	1,139	1,139
リース資産	6,454	5,125
有形固定資産合計	69,991	56,104
無形固定資産		
商標権	556	512
ソフトウェア	12,822	56,036
電話加入権	1,251	1,251
その他	38,300	-
無形固定資産合計	52,930	57,800
投資その他の資産		
投資有価証券	213,696	200,662
関係会社株式	5,035	4,835
出資金	13,822	13,650
役員長期貸付金	259,529	242,844
関係会社出資金	1,618	-
繰延税金資産	13,500	-
敷金及び保証金	80,253	140,946
その他	5,971	5,840
貸倒引当金	△234,472	△242,844
投資その他の資産合計	358,955	365,934
固定資産合計	481,877	479,839
資産合計	8,735,377	4,414,822



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,181,994	557,110
短期借入金	3,137,589	484,049
1年内償還予定の社債	2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,799,441	1,365,913
リース債務	2,393	2,398
未払金	1,064,357	515,686
未払費用	301,646	151,355
未払法人税等	20,479	7,266
前受金	9,359	5,524
預り金	24,223	18,366
未払消費税等	154,999	61,596
賞与引当金	106,861	133,145
その他	42,359	2,594
流動負債合計	12,345,707	3,305,007
固定負債		
長期借入金	1,355,000	880,000
リース債務	4,410	3,010
その他	44,412	38,735
固定負債合計	1,403,823	921,746
負債合計	13,749,530	4,226,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,552,101	6,348,558
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	8,848,358
資本剰余金合計	6,051,901	8,848,358
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△14,543,211	△14,964,698
利益剰余金合計	△14,530,811	△14,952,298
自己株式	△88,942	△88,945
株主資本合計	△5,015,751	155,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	△20,385
繰延ヘッジ損益	△1,258	△497
評価・換算差額等合計	1,598	△20,882
新株予約権	-	53,278
純資産合計	△5,014,152	188,068
負債純資産合計	8,735,377	4,414,822

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	8,381,310	4,126,292
売上原価		
商品期首たな卸高	3,277	-
当期商品仕入高	1,886	20,498
合計	5,164	20,498
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	5,164	20,498
システム開発売上原価	6,761,986	3,360,851
売上原価合計	6,767,150	3,381,350
売上総利益	1,614,160	744,941
販売費及び一般管理費	1,632,824	943,826
営業損失(△)	△18,664	△198,884
営業外収益		
受取利息	150,584	4,189
受取配当金	586	-
業務受託料	28,295	11,395
その他	16,493	6,648
営業外収益合計	195,959	22,233
営業外費用		
支払利息	412,768	125,644
社債利息	49,999	12,328
支払手数料	131,939	13,237
為替差損	-	34,921
有価証券売却損	-	10,034
その他	20,113	35
営業外費用合計	614,822	196,201
経常損失(△)	△437,527	△372,852
特別利益		
投資有価証券売却益	19,019	-
関係会社株式売却益	335,000	-
貸倒引当金戻入額	2,503	836,667
受取損害賠償金	-	198,057
債務免除益	-	179,374
関係会社株式交換益	-	107,431
特別利益合計	356,523	1,321,530
特別損失		
固定資産除却損	514	1,991
関係会社株式評価損	9,829,639	1,618
関係会社出資金売却損	2,387	-
会員権売却損	2,670	-
貸倒引当金繰入額	3,731,947	357,458
本社移転費用	-	18,826
債権放棄損	-	831,947
減損損失	-	37,853
課徴金	214,260	-
特別損失合計	13,781,419	1,249,695
税引前当期純損失(△)	△13,862,423	△301,017
法人税、住民税及び事業税	△34	2,216

法人税等調整額	△38,600	118,252
法人税等合計	△38,634	120,469
当期純損失(△)	△13,823,788	△421,486

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△719,422	△707,022
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)					-	-
当期純損失(△)					△13,823,788	△13,823,788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△13,823,788	△13,823,788
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△14,543,211	△14,530,811

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△88,942	8,808,037	9,565	△4,721	4,843	-	8,812,881
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)		-					-
当期純損失(△)		△13,823,788					△13,823,788
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,709	3,463	△3,245	-	△3,245
当期変動額合計	-	△13,823,788	△6,709	3,463	△3,245	-	△13,827,034
当期末残高	△88,942	△5,015,751	2,856	△1,258	1,598	-	△5,014,152

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△14,543,211	△14,530,811
当期変動額						
新株の発行	2,185,034	2,185,034	2,185,034			
新株の発行（新株予約権の行使）	611,422	611,422	611,422			
当期純損失（△）					△421,486	△421,486
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,796,456	2,796,456	2,796,456	-	△421,486	△421,486
当期末残高	6,348,558	8,848,358	8,848,358	12,400	△14,964,698	△14,952,298

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△88,942	△5,015,751	2,856	△1,258	1,598	-	△5,014,152
当期変動額							
新株の発行		4,370,068					4,370,068
新株の発行（新株予約権の行使）		1,222,844					1,222,844
当期純損失（△）		△421,486					△421,486
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△23,241	760	△22,480	53,278	30,797
当期変動額合計	△2	5,171,423	△23,241	760	△22,480	53,278	5,202,221
当期末残高	△88,945	155,672	△20,385	△497	△20,882	53,278	188,068